

令和 7 ～ 9 年度 3 次元立体画像診断・治療装置保守業務委託に係る 入札説明書

令和 7 ～ 9 年度 3 次元立体画像診断・治療装置保守業務委託に係る入札等については、関係法令に定めるものの他、この入札説明書によるものとする。

1 公告日

令和 7 年 2 月 10 日（月）

2 入札執行者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成

3 担当部署

〒420-8527 静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号

静岡県立総合病院事務部医事課医事購買係 電話番号 （代表）054-247-6111

4 入札概要等

- (1) 入札番号 総病医第 45 号
- (2) 契 約 名 令和 7 ～ 9 年度 3 次元立体画像診断・治療装置保守業務委託
- (3) 業務場所 静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号 静岡県立総合病院
- (4) 契約期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで
- (5) 業務詳細 仕様書による
- (6) 委託業者決定方法

一般競争入札により、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者（低入札価格調査基準価格及び最低制限価格無し）とする。

5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第 3 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 落札決定までに静岡県の指名停止基準に基づく指名停止をうけていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 静岡県の一般業務委託に係る競争入札参加資格において、営業種目 34「医療用機械器具」または 66「物品保守・修繕」を有している者であること。
- (5) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）

である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

6 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加希望者は、次により入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）（以下「申請書」という。）及び静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格、又は競争入札参加資格を有することを証した書類の写し（以下「資料」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに必要書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 提出期間 公告の日から令和 7 年 2 月 19 日までの午前 9 時から午後 4 時まで

ただし、受付時間は土曜日及び日曜日（期間中に祝日がある場合には当該日を含む）を除く日の午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで

イ 提出場所 上記 3 に同じ

- (2) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 7 年 2 月 21 日までに通知する。

- (3) 申請書は、別記様式第 1 号により作成すること。

7 設計書、仕様書及び入札書の配布方法及び場所

- (1) 配布方法及び場所

静岡県立総合病院ホームページ上にて配布する。直接配布は実施しない。

URL は、下記のとおり。

<https://www.shizuoka-pho.jp/sogo>

- (2) 費用

無料

8 入札

- (1) 入札執行日時 令和 7 年 2 月 26 日 午前 10 時 15 分

- (2) 入札執行場所 静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号

静岡県立総合病院 循環器病センター 6 階 臨床教育講義室

- (3) 宛 名 入札書を封書に入れ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「総病医第 45 号 令和 7～9 年度 3 次元立体画像診断・治療装置保守業務委託 入札書」と記入すること。

- (4) 方 法 入札書（様式第 2 号）、委任状（代理人の場合、様式第 3 号）、入札参加資

格確認通知書を提出すること。

(5) そ の 他

ア 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に税法で規定する消費税率及び地方消費税率により計算した消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額から消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

契約額は1.通常業務及び3.諸経費の合計金額に消費税率及び地方消費税率を加算した金額とする。

イ 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させなければならない。

ウ 入札者又はその代理人は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

エ 入札者又はその代理人が連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

オ 郵送及び電送による入札は認めない。

9 開札

開札は、入札の終了後、直ちに当該場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない当院職員を立ち合わせて行う。

10 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 公告等に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札
- (2) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印又は代理人が入札する場合の当該代理人の氏名及び押印のない入札書
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 所定の日時及び場所に提出しない入札
- (5) 入札金額の記載が不明瞭な入札書
- (6) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者の入札
- (7) 同一事項の入札について、2以上の入札をした者の入札
- (8) 同一事項の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札
- (9) 同一事項の入札について、2人以上の代理人をした者の入札
- (10) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反して入札した者の入札

11 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で、最低の価格となる有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入

札執行事務に関係ない当院職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。

12 再度入札

- (1) 予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。
- (2) 入札執行回数は、2回を限度とする。1回目の入札が不調に終わった場合、2回目の入札を直ちに執行するので準備しておくこと。2回目で入札予定価格を上回った場合は、最低入札価格者と随意契約の手続きに移行する。

13 質疑及び回答

- (1) 提出期限 令和7年2月19日 午後4時まで
- (2) 提出方法 電子メールにて提出（電子メール送信後、電話にて受信の確認を行うこと）
- (3) 様 式 様式第4号による
- (4) 提 出 先 上記3に同じ
- (5) 回 答 令和7年2月21日まで静岡県立総合病院ホームページ上
(<https://www.shizuoka-pho.jp/sogo>) にて掲載する。

14 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。
- (3) 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で利用しない。
- (4) 提出期限後における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。
- (5) 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- (6) 提出された申請書及び資料は、静岡県情報公開条例に基づき公開することがある。
- (7) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。